

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第65期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社東京エネシス

**【英訳名】** TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 猪野 博行

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋六丁目9番7号

**【電話番号】** 03-3434-0151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小島 敏男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋六丁目9番7号

**【電話番号】** 03-3434-0151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小島 敏男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間		第65期 第2四半期 連結累計期間		第64期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		21,223		25,600		48,032
経常利益	(百万円)		829		2,330		2,205
四半期(当期)純利益	(百万円)		335		159		1,344
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		373		287		528
純資産額	(百万円)		44,315		43,919		43,895
総資産額	(百万円)		57,566		59,676		60,357
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		9.59		4.57		38.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		76.6		73.2		72.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,322		5,747		4,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		7,216		4,765		6,742
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		95		109		861
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		3,846		3,124		3,996

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間		第65期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)		3.01		1.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の  
有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

震災以降、当社グループは、原子力発電所の収束・安定化、および夏季に向けた電力供給力確保への対  
応を最重点に掲げ、全力をあげて対応してまいりました。

具体的には、福島第一原子力発電所の原子炉の循環冷却水の浄化に係る配管工事をはじめとした諸対  
策工事、および福島第二原子力発電所の非常用電源の復旧工事等、ならびに火力発電所の復旧工事、火力  
休止設備の運転再開工事およびガスタービン発電設備の緊急増設工事等に、最大限の取り組みを行って  
まいりました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、受注高は、発  
電設備工事業の増加により、総額で前年同期比115億50百万円増の338億66百万円となりました。

売上高は、発電設備工事業、電気・通信設備工事業ともに増加したことにより、総額で前年同期比43億  
77百万円増の256億円となりました。

次期繰越高は、前年同期比16億35百万円増の296億63百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、原子力発電所および火力発電所の工事を積極的に取り組んだこと  
から当初の計画より売上高が増加したこと、かつ短い工期の中で昼夜を分かたず必要となる要員を集中  
的に投入したことにより作業効率が向上したこと、さらに経営全般にわたる諸経費の削減等により、前年  
同期比15億44百万円増の22億76百万円となり、経常利益は、前年同期比15億1百万円増の23億30百万円と  
なりました。四半期純利益は、震災により被った損失や投資有価証券評価損等の特別損失を計上した影響  
により、前年同期比1億75百万円減の1億59百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (発電設備工事業)

受注高は、水力部門が減少となりましたが、火力部門が電力安定供給に向けた運転再開・設備増強工  
事等により増加し、原子力部門も増加となりましたので、前年同期比125億60百万円増の285億70百万円  
となりました。売上高は、原子力部門が減少となりましたが、火力部門が電力安定供給に向けた運転再  
開・設備増強工事等により増加し、水力部門も増加となりましたので、前年同期比40億46百万円増の  
199億74百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比11億7百万円増の30億69百万円となりま  
した。

(電気・通信設備工事業)

受注高は、変電部門、空調部門、通信部門等の減少により、前年同期比11億77百万円減の47億39百万円となりました。売上高は、変電部門、通信部門が減少となりましたが、電設部門がデータセンター電気設備工事の一部完成により増加し、空調部門も増加となりましたので、前年同期比3億42百万円増の52億49百万円となりました。セグメント損益は、71百万円の損失(前年同期は3億81百万円の損失)となりました。

(その他の事業)

受注高は、不動産事業の増加により、前年同期比1億88百万円増の5億31百万円となりました。売上高は、不動産事業の増加により、前年同期比8百万円増の3億51百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比14百万円増の89百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて8億72百万円減少の、31億24百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億47百万円の資金の減少(前年同期は43億22百万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権および未成工事支出金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億65百万円の資金の増加(前年同期は72億16百万円の資金の減少)となりました。これは主に有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9百万円の資金の増加(前年同期は95百万円の資金の減少)となりました。これは主に資金の借入れによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、発電設備工事業の受注高が著しく増加しております。

これは主に火力部門における電力安定供給に向けた運転再開・設備増強工事等の受注高が増加したことによるものであります。

<受注高>

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	比較増減 (百万円)
発電設備工事業	16,009	28,570	12,560

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,589,000
計	72,589,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,261,752	37,261,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	37,261,752	37,261,752		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		37,261,752		2,881		3,723

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	9,064	24.33
東京エネシス社員持株会	東京都港区新橋6丁目9-7	1,977	5.31
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,331	3.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,059	2.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	940	2.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	829	2.22
太平電業株式会社	東京都千代田区神田神保町2丁目4	700	1.88
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	612	1.64
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	600	1.61
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	386	1.04
計		17,500	46.97

(注) 上記の他、当社は自己株式2,261千株(6.07%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,261,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,503,000	34,503	同上
単元未満株式	普通株式 497,752		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,261,752		
総株主の議決権		34,503	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式569株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9-7	2,261,000		2,261,000	6.07
計		2,261,000		2,261,000	6.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,716	3,535
受取手形・完成工事未収入金等	14,426	17,019
有価証券	7,536	5,358
未成工事支出金	2,898	6,155
その他	2,931	3,308
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	32,505	35,371
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1 6,954	1 6,760
土地	1 10,888	1 11,022
その他（純額）	1 984	1 903
有形固定資産合計	18,827	18,686
無形固定資産	98	82
投資その他の資産		
投資有価証券	6,494	3,034
その他	2,496	2,566
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	8,925	5,535
固定資産合計	27,851	24,304
資産合計	60,357	59,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,596	5,232
短期借入金	334	716
未払法人税等	718	541
未成工事受入金	280	339
引当金	775	457
その他	2,826	2,588
流動負債合計	10,530	9,876
固定負債		
長期借入金	246	237
退職給付引当金	5,385	5,394
引当金	24	21
その他	274	226
固定負債合計	5,931	5,880
負債合計	16,462	15,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	38,182	38,080
自己株式	986	987
株主資本合計	43,807	43,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	10
その他の包括利益累計額合計	128	10
少数株主持分	216	226
純資産合計	43,895	43,919
負債純資産合計	60,357	59,676

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	21,223	25,600
売上原価		
完成工事原価	18,730	21,736
売上総利益		
完成工事総利益	2,492	3,863
販売費及び一般管理費	1 1,760	1 1,587
営業利益	732	2,276
営業外収益		
受取利息	25	15
受取配当金	72	35
その他	8	9
営業外収益合計	106	60
営業外費用		
支払利息	9	5
その他	0	0
営業外費用合計	9	6
経常利益	829	2,330
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	0	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
災害による損失	-	2 465
投資有価証券評価損	57	922
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	-
その他	41	1
特別損失合計	129	1,388
税金等調整前四半期純利益	702	941
法人税、住民税及び事業税	191	519
法人税等調整額	160	252
法人税等合計	351	771
少数株主損益調整前四半期純利益	350	169
少数株主利益	14	10
四半期純利益	335	159

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	350	169
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	724	117
その他の包括利益合計	724	117
四半期包括利益	373	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388	277
少数株主に係る四半期包括利益	14	10

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	702	941
減価償却費	418	377
受取利息及び受取配当金	98	50
支払利息	9	5
売上債権の増減額（は増加）	6,753	2,592
未成工事受入金の増減額（は減少）	22	59
未成工事支出金の増減額（は増加）	833	3,257
仕入債務の増減額（は減少）	1,559	363
役員賞与引当金の増減額（は減少）	27	15
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	8
工事損失引当金の増減額（は減少）	227	308
投資有価証券評価損益（は益）	57	922
災害損失	-	465
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	-
未払費用の増減額（は減少）	94	306
その他	270	579
小計	4,880	4,693
利息及び配当金の受取額	118	93
利息の支払額	9	6
法人税等の支払額	667	692
災害損失の支払額	-	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,322	5,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,902	-
有形固定資産の取得による支出	4,481	239
投資有価証券の取得による支出	4,551	-
貸付けによる支出	6	913
貸付金の回収による収入	0	901
有価証券の売却及び償還による収入	3,850	4,750
定期預金の預入による支出	665	302
定期預金の払戻による収入	660	610
その他	120	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,216	4,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	465	500
短期借入金の返済による支出	462	101
長期借入れによる収入	250	100
長期借入金の返済による支出	81	125
配当金の支払額	261	261
その他	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	109
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,990	872
現金及び現金同等物の期首残高	6,836	3,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,846	3,124

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	54百万円	25百万円

1 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
建物	8百万円	建物	8百万円
構築物	1百万円	構築物	1百万円
土地	32百万円	土地	32百万円
その他	0百万円	その他	0百万円
計	43百万円	計	43百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給料手当	767百万円	727百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	15百万円
退職給付費用	76百万円	76百万円

2 当第2四半期連結会計期間において、180百万円(レンタル品毀損・滅失に係る負担請求額149百万円、その他30百万円)が発生しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金預金勘定	4,766百万円	3,535百万円
有価証券勘定	4,816百万円	5,358百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	920百万円	411百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券	4,816百万円	5,358百万円
現金及び現金同等物	3,846百万円	3,124百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備 工事業	電気・通信設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,928	4,906	20,834	343	21,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	4	7	618	626
計	15,931	4,910	20,842	962	21,804
セグメント利益又は損失( )	1,961	381	1,580	74	1,654

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業および保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,580
「その他」の区分の利益	74
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	1,151
その他の調整額	238
四半期連結損益計算書の営業利益	732

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備 工事業	電気・通信設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,974	5,249	25,223	351	25,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高		87	87	1,029	1,116
計	19,974	5,336	25,311	1,380	26,692
セグメント利益又は損失( )	3,069	71	2,997	89	3,087

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業および保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,997
「その他」の区分の利益	89
セグメント間取引消去	19
全社費用(注)	1,023
その他の調整額	232
四半期連結損益計算書の営業利益	2,276

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	(円)	9.59	4.57
(算定上の基礎)			
四半期純利益	(百万円)	335	159
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益	(百万円)	335	159
普通株式の期中平均株式数	(株)	35,009,853	35,001,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- (1) 決議年月日 平成23年10月28日
- (2) 中間配当の総額 262,501,373円
- (3) 1株当たりの額 7円50銭
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社東京エネシス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。